

## (2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

法人の概要（令和6年6月28日時点）

- 1 名 称 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
- 2 目 的 ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成27年4月1日
- 4 設立登記年月日 平成27年4月1日  
(一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日  
平成26年1月23日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 4,500,000円  
鳥取県出えん金 3,000,000円  
県内市町村出えん金 1,500,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 9人 監 事 2人  
評 議 員 児 嶋 祥 悟 (鳥取県商工会議所連合会会長)  
" 平 井 伸 治 (鳥取県知事)  
" 深 澤 義 彦 (鳥取県市長会会長)  
" 宮 脇 正 道 (前鳥取県町村会会長)  
" 吉 岡 徹 (株式会社新日本海新聞社代表取締役社長)  
理 事 長 毛 利 葉  
常務理事 小 林 綾 子  
理 事 遠 藤 俊 樹 (鳥取県輝く鳥取創造本部長)  
" 末 次 多衣子 (NPO法人こうふのたより理事)  
" 鷺 見 清 (倉吉商工会議所相談課長)  
" 長曾我部まどか (国立大学法人鳥取大学工学部社会システム土木系学科准教授)  
" 中 井 みずほ (T o t t o r i M a m a ' s 代表)  
" 森 本 智 喜 (日野ボランティア・ネットワーク副代表)  
" 四 門 隆 (前琴浦まちづくりネットワーク会長)

監 事 小 谷 和 宏 (株式会社鳥取銀行倉吉中央支店支店長)

〃 橋 本 修 (税理士)

7 職 員 5人

8 事 務 所 倉吉市山根557番地1 パープルタウン2階

## 令和5年度 事業実施状況

### <令和5年度事業全体の成果>

#### 1. 東・中・西部の拠点で、多様なアプローチによる相談活動をすすめ、支援対象や内容が広がった。

東・中・西部の「とっとり創生支援センター」において、NPO法人、一般社団法人、地域運営組織、自治会、市町村をはじめ広く県民の方から、来所、訪問、電話、メール、オンライン等様々な方法により、年間250件を超える相談に対応した。5月には、約3年間続いた新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へと変更されたことに伴い、新たな試みとして事務所外での相談日を設け、団体の活動地域に近いところで対面での相談の機会を提供できた。

また、税理士、社会保険労務士、ICT支援アドバイザー等の専門家や社会人・若者ボランティア（プロボノ）の参加による個別支援、活動団体や地域のネットワーク活動に寄り添いながら行う伴走型支援など、多様なアプローチによる相談活動を行った。

#### 2. 人材や資金を活動団体に循環させるしくみの活用が進んだ。

「中国ろうきんNPO寄付システム」、「あいおいニッセイ同和損保助成プログラム」、「とっとりイーパートナーユースPC寄贈プログラム」、「とりぎん青い鳥基金」及び「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム事業」により、県民の地域活動への多様な参加を促し、企業をはじめ県内外の多様な主体と協働して、人材や資金を活動団体に循環させるしくみの運用を広げた。また、助成金合同説明会において、新たに助成金活用に関する考え方やポイントなどの解説を行い、活動団体がより計画的に必要な資金を獲得できるよう支援を行った。

寄付つき商品の開発普及事業「お買い物チャリティー」は、昨年に引き続き「とっとり世界子どもの日寄付キャンペーン」（11～12月）として集中的に取り組み、企業・店舗や子ども子育て団体等に積極的に働きかけたことに加え、通年での寄付つき商品の取組に参加する企業があり、過去最高額となる寄付金が集まった。

さらに、活動団体自身が組織基盤の強化を図り、資金調達や人材育成を進めるために、研修会の開催や個別支援に取り組むとともに、県と連携してふるさと納税の仕組み「ギフ鳥」への参加を促し、オンラインツールを活用した交流機会や活動団体間のネットワークを広げた。

#### 3. より現場に近い地域（市町村等）において活動団体同士の交流機会や、若者の地域づくり活動への参画機会を広げた。

市町村単位で活動団体同士が集い、NPO・地域運営組織等と行政がつながり、情報共有や意見交換を行う「地域づくり（NPO）交流会」の開催は、継続して取り組み7年間で15市町村で実施した。また、J A系スーパーの撤退により住民の買い物環境が不安視される中、県や市の担当課、社会福祉協議会等とともに、買い物拠点のみならず付加価値のある地域の居場所としての在り方の検討に参画するとともに、住民参加の共助の取組やコミュニティの活性化等、地域の方々との対話の機会を広げ、地域が抱える課題解決の取組に寄り添ってきた。さらに、高校生や大学生をはじめとする若い世代に対して、「夏のボランティア体験事業」「社会人・若者ボランティア（とっとりプロボノ）事業」等への参加を促すとともに、大学や高校におけるワークショップや、大学の授業で「ミニプロボノ」を展開することで、ボランティアに参加するきっかけづくりの機会を広げた。

#### 4. 情報発信を積極的にすすめ社会的認知を広げるとともに、職員の育成強化に努めた。

県の発信媒体の活用、新聞広告、ホームページやSNSでの発信、情報誌等の発行により、多様な層への情報の発信に努めた。また、職員に対して面談（人事評価）による指導・助言、内外の研修への参加を促し、スキルアップを図った。

## ＜公益目的事業＞

### 1. 地域づくり活動活性化のための基盤強化事業

#### (1) 専門家派遣事業

NPO等の業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、中小企業診断士、ICT支援アドバイザー等を選定し、個別又は出前相談会に派遣することで、NPO等の事務力の向上やガバナンスに関する課題の解決を図った。

- ・専門家の派遣回数 延べ15回
- ・専門家派遣制度への登録者 延べ53名

#### (2) NPO経営実態把握事業

アンケート、訪問又は電話による聞き取りにより、NPO法人の経営実態を調査し、相談対応及び伴走支援等の基礎資料となる「NPO経営実態資料」を更新、整備した。

- ・資料作成団体 30法人（東部10、中部10、西部10）

#### (3) 非営利組織基盤強化・評価推進事業

NPO等の組織力強化・ガバナンスの向上を図り、社会的信用を高めるため、組織基盤強化支援を行うとともに、積極的な情報公開・情報発信を促した。

#### (4) NPO基盤強化事業

NPO法人が、基本的な事務力を獲得するとともに、ガバナンスの構築により、その自立性、透明性、信頼性の向上を図るため、会計基準活用等地域づくり活動、NPO活動におけるノウハウの提供など、団体のニーズや状況を踏まえ基盤強化に必要な講座を企画し、実施した。

- ・NPOのための資金調達セミナー 3回開催

#### (5) 相談体制整備・情報発信事業

##### ①とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に、県と共同設置した「とっとり創生支援センター」において、圏域内の相談対応、団体間のネットワーク構築支援等を行った。また、必要に応じて出張による相談対応を行った。

- ・相談件数 延べ244件

##### ②相談対応・出前相談事業

多様な主体からの相談対応や伴走型個別支援を行うことにより、県民活動の活性化及び、持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与した。

- ・相談件数 延べ259件（うち創生支援案件244件）
- ・伴走型個別支援 12団体（東部3、中部5、西部4）
- ・出前相談会 9回開催

##### ③団体の総合支援モデル事業

組織の基盤強化、人材育成、資金調達などの課題を総合的に解決しながら、ガバナンス認証や認定NPO法人の認証に向かおうとする団体を、センターのあらゆる事業を複合的に組み合わせ支援機能を最大限に活用し、団体の取組を支援した。

- ・支援団体 2団体

##### ④情報集積・発信事業

情報誌「てとり」を年2回、機関紙「センターつうしん」を年4回発行するとともに、県民活動に関する情報をウェブサイト、SNS等を活用して、広く県民、NPO等へ発信した。

### 2. ネットワークを活用した持続可能な地域づくり支援事業

#### (1) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

支援を希望する県内のNPO等と、自らのスキルや経験を活かして社会貢献活動を行いたい社会人・若者をマッチングし、プロジェクトを実施した。

## (2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

- ・プロボノ支援団体 1団体
- ・プロボノワーカー参加者 4名 (プロボノワーカー県内登録者 66名)

また、鳥取大学地域学部と連携し、大学生のスキルを活かして団体の情報発信を支援する「ミニプロボノ」を実施した。

- ・ミニプロボノ支援団体 5団体

### (2) 地域づくり活動体験機会提供事業

夏休み期間を中心に、NPO等地域づくり団体でのボランティア体験の機会を提供することで、若者をはじめ県内からボランティア活動に参加したい人の地域づくり活動への参加を促進した。

- ・ボランティア参加者 延べ46名
- ・ボランティア受入団体 16団体

また、大学等の協力を得ながら、若者向け地域課題解決ワークショップ(出前講座)を開催した。

- ・出前講座連携件数 5件

### (3) 持続可能な地域づくり促進事業

NPO等同士がお互いを知り、ともに支え合う連携・協働のネットワークの形成及び地域課題解決に取り組む支援体制構築のきっかけづくりとするため、NPO等とのネットワーク会議等を開催した。

- ・ネットワーク会議等 8回開催

また、自治会や地域づくり団体等が開催する出前講座や研修会等に対する計画立案のアドバイスや講師としての出講、実行委員会や審査会への参画など、センター職員が幅広く地域づくりの支援活動に携わるとともに、「ボランとり」へボランティア募集情報を掲載発信し、周知を行った。

### (4) 多様な主体による連携の促進

県と連携し、持続可能な地域社会の実現を目指し、SDGsの普及啓発を図るとともに、若者、企業、NPO等、多様な主体の参画を得て、地域の課題解決及び新たな価値創出にむけた意見交換を実施した。

- ・とっとりSDGsプラットフォーム登録者数 124 (団体108、個人16)
- ・「災害支援」をテーマとした「災害分科会」を運営するとともに、意見交換会・交流会を3回実施
- ・とっとりSDGsパートナー登録者数 594 (団体570、個人24)
- ・とっとりSDGs伝道師派遣 24件

## 3. 地域課題解決等に取り組む団体活動促進支援事業

### (1) 助成金活用促進事業

県内外の助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催するとともに、センターが募集する補助金の周知を行った。

- ・助成金合同説明会 2回開催

### (2) 資金調達支援事業

NPO等による団体運営や活動に必要な資金の確保につなげるため、資金調達に関するアドバイス等を行った。

### (3) 寄付つき商品開発普及事業

寄付つき商品に新たに取り組みたい企業等と活動団体とをマッチングし、開発支援・広報を実施した。

- ・マッチング件数：27件、寄付先団体：18団体、寄付金額：418,409円

### (4) 民間協働型活動支援事業

企業及び県内外の支援団体と連携し、資金、物品、ノウハウ等の支援プログラムを実施した。

- ・寄付文化の醸成及び寄付活動の活性化にむけた活動
- ・とっとりイーパーツリユースPC寄贈プログラム

- ・ごうぎんSDGs 私募債（地域おこし型・NPO）寄贈事業
- ・中国ろうきんNPO寄付システム
- ・あいおいニッセイ同和損保助成プログラム
- ・とりぎん青い鳥基金
- ・「47コロナ基金とっとりつながるプロジェクト」の助成及び発信
- ・明治ホールディングス株式会社株主優待（子どもたちへのお菓子の寄贈）
- ・中国5県休眠預金等活用コンソーシアム事業 [代表・事務局：NPO法人ひろしまNPOセンター]

(5) 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

指定申請の可能性のあるNPO法人への呼びかけを行い、認定法人をめざすNPO法人へ直接働きかけを行ったが、条例個別指定制度を活用するNPO法人はなかった。

(6) 地域づくり活動改善支援補助金交付事業

地域の課題解決に向けて活動を改善・向上させようとする地域づくり団体等の活動を支援した。

- ・採択団体数 1件

<その他>

(1) 評議員会、理事会の開催

評議員、理事、監事の積極的な参加を得て、評議員会、理事会の活性化を図った。

(2) 信頼される事務局機能の構築

センター設立10年を機に、これまでの10年間の活動を振り返り、長期的な今後の活動の「指針」及び短期（3年間）の「アクションプラン（2024→2026）」の策定の参考とするため、地域活動の関係者を訪問し意見交換を行った。

また、個々の職員が自己研鑽を図るとともに、日々の内部研修及び必要に応じて外部研修を行い、中間支援人材としての専門性（相談対応力、事務支援力、コーディネート力、企画プロデュース力、情報発信力等）を高めた。

(3) DX化（デジタルトランスフォーメーション化）等によるセンター機能向上

センターが、相談団体の情報や知識・ノウハウ等を職員間で共有化し、相談された課題や地域情報に対して組織力が発揮できるよう、コミュニケーションツールの導入、既存資料の電子化、団体データベースの作成など、業務のDX化を進め、基盤を整えた。

## 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(90)	(90)	(0)
基本財産受取利息	90	90	0
事業収益	(67,672,170)	(65,332,614)	(2,339,556)
県民活動活性化事業	60,193,467	58,171,200	2,022,267
鳥取県中部地震生活復興支援事業	0	40,997	△ 40,997
とっとりSDGsパートナー制度事業	1,069,321	1,326,669	△ 257,348
とっとりSDGs伝道師制度事業	1,280,621	1,138,012	142,609
事業収益	3,858,621	3,677,446	181,175
手数料収益	423,945	355,580	68,365
諸謝金	846,195	622,710	223,485
受取補助金等	(241,600)	(789,000)	(△547,400)
鳥取県補助金	241,600	789,000	△ 547,400
受取寄付金	(2,912,000)	(2,830,000)	(82,000)
民間協働型活動支援寄付金	2,912,000	2,830,000	82,000
雑収益	(264)	(16,241)	(△15,977)
受取利息	264	241	23
雑収益	0	16,000	△ 16,000
経常収益計	70,826,124	68,967,945	1,858,179
(2) 経常費用			
事業費	(52,420,027)	(52,512,170)	(△92,143)
役員報酬	1,293,520	1,354,320	△ 60,800
給料手当	30,232,759	29,513,686	719,073
退職給付費用	618,640	600,400	18,240
法定福利費	4,455,046	4,249,042	206,004
福利厚生費	52,133	34,717	17,416
会議費	0	0	0
会場賃借料	108,717	93,880	14,837
旅費交通費	283,460	417,285	△ 133,825
研修費	6,000	84,000	△ 78,000
通信運搬費	678,863	796,130	△ 117,267
消耗品費	418,062	501,117	△ 83,055
光熱水料費	174,323	143,319	31,004
印刷製本費	713,446	1,156,992	△ 443,546
賃借料	2,882,552	3,160,203	△ 277,651
諸謝金	668,300	1,085,400	△ 417,100
広告宣伝費	471,108	282,117	188,991
支払負担金	19,920	13,280	6,640
支払手数料	835,471	646,751	188,720
支払助成金	241,600	789,000	△ 547,400
支払寄付金	2,912,000	2,830,000	82,000
修繕費	202,709	125,308	77,401
新聞図書費	0	21,790	△ 21,790
燃料費	186,210	112,019	74,191
保険料	356,742	450,698	△ 93,956
租税公課	4,221,131	4,023,881	197,250
委託費	361,548	0	361,548
雑費	25,767	26,835	△ 1,068
管 理 費	(16,331,438)	(15,675,485)	(655,953)
役員報酬	808,480	927,680	△ 119,200
給料手当	9,547,187	9,320,111	227,076
退職給付費用	195,360	189,600	5,760

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	1,406,856	1,341,803	65,053
福利厚生費	16,463	10,963	5,500
会議費	0	22,660	△ 22,660
会場賃借料	59,697	0	59,697
旅費交通費	714,502	179,835	534,667
研修費	82,770	90,240	△ 7,470
通信運搬費	139,044	163,063	△ 24,019
減価償却費	0	0	0
消耗品費	85,627	102,639	△ 17,012
光熱水料費	35,705	29,354	6,351
印刷製本費	146,128	236,974	△ 90,846
賃借料	590,402	647,271	△ 56,869
諸謝金	10,000	30,000	△ 20,000
広告宣伝費	96,492	57,783	38,709
支払負担金	4,080	2,720	1,360
支払手数料	171,120	132,467	38,653
支払報酬	608,300	721,600	△ 113,300
修繕費	41,519	25,666	15,853
新聞図書費	133,800	132,935	865
燃料費	38,140	22,944	15,196
保険料	73,068	92,312	△ 19,244
租税公課	864,569	824,169	40,400
委託費	74,052	0	74,052
保守管理費	382,800	365,200	17,600
雑費	5,277	5,496	△ 219
経常費用計	68,751,465	68,187,655	563,810
評価損益等調整前当期経常増減額	2,074,659	780,290	1,294,369
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,074,659	780,290	1,294,369
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,074,659	780,290	1,294,369
一般正味財産期首残高	6,846,076	6,065,786	780,290
一般正味財産期末残高	8,920,735	6,846,076	2,074,659
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	(3,036,680)	(2,902,220)	(134,460)
受取寄付金-県市町村拠出金	0	0	0
受取寄付金-民間協働型活動支援寄付金	3,036,680	2,902,220	134,460
特定資産運用益	(1)	(1)	(0)
特定資産受取利息	1	1	0
一般正味財産への振替額	(△2,912,000)	(△2,830,000)	(△82,000)
一般正味財産への振替額	△ 2,912,000	△ 2,830,000	△ 82,000
当期指定正味財産増減額	124,681	72,221	52,460
指定正味財産期首残高	5,149,630	5,077,409	72,221
指定正味財産期末残高	5,274,311	5,149,630	124,681
III 正味財産期末残高	14,195,046	11,995,706	2,199,340

## 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	(90)	(0)	(90)	(0)		(90)
基本財産受取利息	90	0	90	0		90
事業収益	(45,761,882)	(5,128,761)	(50,890,643)	(16,781,527)		(67,672,170)
県民活動活性化事業	43,411,940	0	43,411,940	16,781,527		60,193,467
鳥取県中部地震生活復興支援事業	0	0	0	0		0
とっとりSDGsパートナー制度事業	1,069,321	0	1,069,321	0		1,069,321
とっとりSDGs伝道師制度事業	1,280,621	0	1,280,621	0		1,280,621
事業収益	0	3,858,621	3,858,621	0		3,858,621
手数料収益	0	423,945	423,945	0		423,945
諸謝金	0	846,195	846,195	0		846,195
受取補助金等	(241,600)	(0)	(241,600)	(0)		(241,600)
鳥取県補助金	241,600	0	241,600	0		241,600
受取寄付金	(0)	(2,912,000)	(2,912,000)	(0)		(2,912,000)
民間協働型活動支援寄付金	0	2,912,000	2,912,000	0		2,912,000
雑収益	(264)	(0)	(264)	0		(264)
受取利息	264	0	264	0		264
雑収益	0	0	0	0		0
経常収益計	46,003,836	8,040,761	54,044,597	16,781,527	0	70,826,124
(2) 経常費用						
事業費	(46,431,503)	(5,988,524)	(52,420,027)	(0)		(52,420,027)
役員報酬	912,000	381,520	1,293,520	0		1,293,520
給料手当	27,990,149	2,242,610	30,232,759	0		30,232,759
退職給付費用	618,640	0	618,640	0		618,640
法定福利費	4,455,046	0	4,455,046	0		4,455,046
福利厚生費	40,991	11,142	52,133	0		52,133
会議費	0	0	0	0		0
会場賃借料	88,507	20,210	108,717	0		108,717
旅費交通費	149,540	133,920	283,460	0		283,460
研修費	6,000	0	6,000	0		6,000
通信運搬費	643,512	35,351	678,863	0		678,863
消耗品費	416,247	1,815	418,062	0		418,062
光熱水料費	174,323	0	174,323	0		174,323
印刷製本費	712,533	913	713,446	0		713,446
賃借料	2,881,722	830	2,882,552	0		2,882,552
諸謝金	608,800	59,500	668,300	0		668,300
広告宣伝費	470,195	913	471,108	0		471,108
支払負担金	19,920	0	19,920	0		19,920
支払手数料	653,713	181,758	835,471	0		835,471
支払助成金	241,600	0	241,600	0		241,600
支払寄付金	0	2,912,000	2,912,000	0		2,912,000
修繕費	202,709	0	202,709	0		202,709
新聞図書費	0	0	0	0		0
燃料費	186,210	0	186,210	0		186,210
保険料	356,742	0	356,742	0		356,742
租税公課	4,221,131	0	4,221,131	0		4,221,131
委託費	361,548	0	361,548	0		361,548
雑費	19,725	6,042	25,767	0		25,767
管理費	(0)	(0)	(0)	(16,331,438)		(16,331,438)
役員報酬	0	0	0	808,480		808,480
給料手当	0	0	0	9,547,187		9,547,187
退職給付費用	0	0	0	195,360		195,360
法定福利費	0	0	0	1,406,856		1,406,856
福利厚生費	0	0	0	16,463		16,463
会議費	0	0	0	0		0
会場賃借料	0	0	0	59,697		59,697
旅費交通費	0	0	0	714,502		714,502
研修費	0	0	0	82,770		82,770
通信運搬費	0	0	0	139,044		139,044

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
減価償却費	0	0	0	0		0
消耗品費	0	0	0	85,627		85,627
光熱水料費	0	0	0	35,705		35,705
印刷製本費	0	0	0	146,128		146,128
賃借料	0	0	0	590,402		590,402
諸謝金	0	0	0	10,000		10,000
広告宣伝費	0	0	0	96,492		96,492
支払負担金	0	0	0	4,080		4,080
支払手数料	0	0	0	171,120		171,120
支払報酬	0	0	0	608,300		608,300
修繕費	0	0	0	41,519		41,519
新聞図書費	0	0	0	133,800		133,800
燃料費	0	0	0	38,140		38,140
保険料	0	0	0	73,068		73,068
租税公課	0	0	0	864,569		864,569
委託費	0	0	0	74,052		74,052
保守管理費	0	0	0	382,800		382,800
雑費	0	0	0	5,277		5,277
経常費用計	46,431,503	5,988,524	52,420,027	16,331,438	0	68,751,465
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 427,667	2,052,237	1,624,570	450,089	0	2,074,659
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 427,667	2,052,237	1,624,570	450,089	0	2,074,659
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
雑損失	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 427,667	2,052,237	1,624,570	450,089	0	2,074,659
一般正味財産期首残高	1,939,684	△ 1,256,603	683,081	6,162,995	0	6,846,076
一般正味財産期末残高	1,512,017	795,634	2,307,651	6,613,084	0	8,920,735
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	(0)	(3,036,680)	(3,036,680)	(0)	0	(3,036,680)
受取寄付金-区市町村拠出金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金-民間協働型活動支援寄付金	0	3,036,680	3,036,680	0	0	3,036,680
特定資産運用益	(0)	(1)	(1)	(0)	0	(1)
特定資産受取利息	0	1	1	0	0	1
一般正味財産への振替額	(0)	(△2,912,000)	(△2,912,000)	(0)	0	(△2,912,000)
一般正味財産への振替額	0	△ 2,912,000	△ 2,912,000	0	0	△ 2,912,000
当期指定正味財産増減額	0	124,681	124,681	0	0	124,681
指定正味財産期首残高	4,500,000	649,630	5,149,630	0	0	5,149,630
指定正味財産期末残高	4,500,000	774,311	5,274,311	0	0	5,274,311
III 正味財産期末残高	6,012,017	1,569,945	7,581,962	6,613,084	0	14,195,046

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	16,606,168	10,763,982	5,842,186
未収金	30,400	0	30,400
貯蔵品	1,532	0	1,532
立替金	8,591	8,320	271
流動資産合計	16,646,691	10,772,302	5,874,389
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金－ろうきん	724,300	649,619	74,681
普通預金－ごうぎん私募債	7	7	0
普通預金－あいおいニッセイ同和損保	50,000	0	50,000
普通預金－47コロナ基金	0	0	0
普通預金－とりぎん青い鳥	4	4	0
普通預金－センター10周年記念事業積立資産	400,000	0	400,000
特定資産合計	1,174,311	649,630	524,681
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168	102,168	0
ソフトウェア	652,320	652,320	0
減価償却累計額	△ 754,487	△ 754,487	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	5,674,312	5,149,631	524,681
資産合計	22,321,003	15,921,933	6,399,070
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	4,558,050	900,861	3,657,189
預り金	936,607	635,266	301,341
未払消費税等	2,631,300	2,390,100	241,200
流動負債合計	8,125,957	3,926,227	4,199,730
負債合計	8,125,957	3,926,227	4,199,730
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,274,311	5,149,630	124,681
指定正味財産合計	5,274,311	5,149,630	124,681
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(774,311)	(649,630)	(124,681)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	8,920,735	6,846,076	2,074,659
(うち特定資産への充当額)	(400,000)	(0)	(400,000)
正味財産合計	14,195,046	11,995,706	2,199,340
負債及び正味財産合計	22,321,003	15,921,933	6,399,070

**財務諸表に対する注記**

令和6年3月31日現在

## 1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法に規程する定額法によっている。

## (2) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、次のとおりである。  
独立行政法人 勤労者退職金機構による中小企業退職金共済への加入によっている。

## 5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO 寄付システム	649,550	524,681	450,000	724,231
普通預金 - 中国労働金庫、NPO 立ち上げ助成金	69	0	0	69
普通預金-ごうぎん私募債	7	0	0	7
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	330,000	280,000	50,000
普通預金-47コロナ基金とっとりつながるプロジェクト助成金	0	182,000	182,000	0
普通預金-とりぎん青い鳥	4	2,000,000	2,000,000	4
普通預金-センター10周年記念事業積立資産	0	400,000	0	400,000
小 計	649,630	3,436,681	2,912,000	1,174,311
合 計	5,149,630	3,436,681	2,912,000	5,674,311

(2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	(4,500,000)	0	0
小 計	4,500,000	(4,500,000)	0	0
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄付システム	724,231	(724,231)	0	0
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	(69)	0	0
普通預金-ごうぎん私募債	7	(7)	0	0
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	50,000	(50,000)	0	0
普通預金-47コロナ基金とっとりつながるプロジェクト助成金	0	0	0	0
普通預金-とりぎん青い鳥	4	(4)	0	0
普通預金-センター10周年記念事業積立資産	400,000	0	(400,000)	0
小 計	1,174,311	(774,311)	(400,000)	0
合 計	5,674,311	(5,274,311)	(400,000)	0

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
ロールスクリーン一式	102,168	102,167	1
無形固定資産			
ソフトウェア	652,320	652,320	0
合 計	754,488	754,487	1

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の 記載区分
鳥取県補助金(活性化センター)	交付者-鳥取県	0	1,800,000	241,600	1,558,400	1,558,400	未払金
合 計		0	1,800,000	241,600	1,558,400	1,558,400	

## 9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額 目的事業実施による振替額	2,912,000
合 計	2,912,000

## 10. 受託金と受託金返還額

県からの受託金について、各事業の残額は、契約に基づき翌期に返還される。

(単位：円)

受託金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の記載区分
とっとりSDGsパートナー制度事業	交付者一鳥取県	0	1,430,000	1,069,321	360,679	360,679	未払金
とっとりSDGs伝道師制度事業	交付者一鳥取県	0	1,870,000	1,280,621	589,379	589,379	未払金
合 計		0	3,300,000	2,349,942	950,058	950,058	

## 11. リース取引関係

社用車のリース料は、通常の賃貸借取引に係る方式に基づき賃借料を支払う。契約総額、支払額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

車種	リース内容	契約総額(税込)	前期までの支払額	当期支払額	当期末残高
ダイハツ ハイゼット カーゴ (鳥取 480 く 4671)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥10,560 令和4年4月開始	253,440	126,720	126,720	0
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2184)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥7,480 令和4年4月開始	179,520	89,760	89,760	0
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2194)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥5,500 令和4年4月開始	132,000	66,000	66,000	0
スズキ スイフト (鳥取 500 む 8600)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥9,130 令和4年4月開始	219,120	109,560	109,560	0
ダイハツ ミライース (鳥取 580 の 7822)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥5,610 令和4年3月開始	134,640	72,930	61,710	0
合 計		918,720	464,970	453,750	0

## 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>(流動資産)</b>				
現金	手元保管		運転資金として	47,729
預金	普通預金 山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		センターの受託事業資金	14,994,487
			活性化センター補助金	1,558,400
			生活復興支援事業補助金	0
			ろうきん 寄付システム事務手数料	0
普通預金 中国労働金庫 倉吉支店			定期預金の受取利息	5,552
			16,558,439	
未収金	ひろしまNPOセンター 鳥取市		諸謝金	15,400
			諸謝金	15,000
				30,400
貯蔵品			切手・レターバック	1,532
立替金			労働保険料の立替	8,591
<b>流動資産合計</b>				<b>16,646,691</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
定期預金	鳥取信用金庫 倉吉支店		公益目的保有財産 (設立時の市町村からの拠出金)	4,500,000
<b>特定資産</b>				
普通預金	中国労働金庫 倉吉支店		NPO支援のための資金	
	保健医療福祉			28,100
	社会教育			11,260
	まちづくり			4,800
	文化スポーツ			59,120
	環境保全			16,440
	災害救援			156,928
	地域安全			3,760
	人権平和			1,800
	国際協力			47,880
	男女共同参画			1,541
	子どもの健全育成			35,100
	情報化社会			20,948
	科学技術			207,088
	経済活動			10,681
	職業訓練雇用			30,220
	消費者保護			6,600
	NPO支援			2,100
	観光振興			14,160
	中山間振興			4,860
	おまかせコース			60,845
	立ち上げ助成金			69
				724,300

## (2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
普通預金	普通預金			
	ごうぎん私募債	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		7
	あいおいニッセイ同和 損保助成	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		50,000
	47コロナ基金	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		0
	とりぎん青い鳥	鳥取銀行 倉吉中央支店		4
	センター10周年記念 事業積立資産	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	特定費用準備資金	400,000
その他固定資産	什器備品	ロールスクリーン一式		102,168
	ソフトウェア	ソフトウェア		652,320
	減価償却累計額			△ 754,487
				1
固定資産合計				5,674,312
資産合計				22,321,003
(流動負債)	未払金	鳥取県	鳥取県民活動活性化事業契約変更による 委託金返納	939,533
			とっとりSDGsパートナー制度委託金返納	360,679
			とっとりSDGs伝道師制度委託金返納	589,379
			補助金返納	1,558,400
		職員	アルバイト4月分給与	117,000
		年金事務所	社会保険料	720,606
		NTT西日本	固定電話	6,960
		日本郵便	郵送料	52,569
		ソネット	プロバイダ料金	1,210
		カウネット	事務用品	30,739
		株式会社MiraArc	事務用品	44,000
		パープルタウン	電気代	9,770
		モリックスジャパン	コピー使用料	4,775
		株式会社KOA	コピー使用料	32,931
		ダスキン	モップ使用料	1,628
		山陰合同銀行	IB基本手数料	3,300
		サンテラス税理士法人	税理士顧問料	33,000
		パープルタウン	電気調整費	2,426
		トリベイ	ガソリン代	4,691
		ENEOS	ガソリン代	17,721
		日本ファンドレイジング協会	研修費	21,450
		鳥取県聴覚障害者協会	手話通訳者派遣費用	3,000
		日本マイクロソフト社	teams利用料	550
		パープルタウン	文化教室利用料	1,733
				4,558,050
	預り金	健康保険	2, 3月分	266,028
		厚生年金	2, 3月分	437,370
		住民税	3月分	113,300
		所得税	3月分	55,564
		源泉所得税	3月分	64,345
				936,607
	未払消費税等			2,631,300
流動負債合計				8,125,957
負債合計				8,125,957
正味財産				14,195,046

## 附 属 明 細 書

令和6年3月31日現在

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

該当なし

令和6年度 事業計画

<公益目的事業>

1. ミラ・クル・とっとりプラットフォーム事業

(1) ネットワーク・プラットフォームの構築・運営事業

NPO等の多様な主体が繋がりあって交流できるフラットなネットワーク「ミラ・クル・とっとりプラットフォーム」を立ち上げ、多くのNPO等が当該プラットフォームに参画するように団体等への働きかけや広く県民への周知を行うとともに、当該プラットフォームの運営を行う。

2. 誰一人取り残さない県民参画社会づくり・地域コミュニティ支援事業

(1) 相談支援事業

県東・中・西部に「とっとり創生支援センター」を設置して県民やNPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応するとともに、出前相談会や伴走型個別支援により、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与する。

(2) 持続可能な地域づくり促進事業

NPO等とのネットワーク会議等を開催することにより、連携・協働のネットワークの形成及び地域課題解決に取り組む支援体制構築のきっかけづくりとするとともに、センター職員が幅広く地域づくりの支援活動に携わることにより、県内の地域づくり活動をサポートする。

また、ボランティア支援組織等と緊密に連携することにより、ボランティアの情報収集に努めるとともに、鳥取県ボランティア総合情報サイト「ボランとり」の利用促進を図り、地域づくり活動・ボランティア活動を支援する。

(3) 若者の地域づくり活動促進事業

高校生や大学生等の若者をはじめ、県内外の多くの人に県内の地域づくり活動へ興味をもってもらうきっかけづくりとして、大学等の協力を得ながら、若者向け地域課題解決ワークショップ（出前講座）を開催する。

(4) 地域経営の視点共有・支援事業

地域経営の構成員となる個別の団体の正確な経理を促し、団体自身で健全運営を確認できるよう、初心者でもわかるNPOのための経理処理セミナーを開催するとともに、活動団体の人材育成を支援し、次世代のネットワーク形成を図る。

(5) 地域活動のDX化支援事業

全国の地域のDX化の動きや先進事例を、NPOや地域づくり団体に紹介するセミナーを開催し、DX化の理解を深める支援を行う。

(6) 情報発信・センター認知度向上事業

情報誌、機関紙、ウェブサイト、SNSなど、多様な広報媒体を活用した広報活動を行うことで、センター事業の認知を図るとともに、県民の社会参画を促しNPO等の組織力や事業力の向上を図る。

(7) センター10周年記念事業

センターの設立10周年を記念したフォーラムを開催するとともに、センターのあゆみや現在の取組を掲載したパンフレットを製作し、県内の市町村やNPO等にセンターの取組や今後の方向性を周知し、今後のセンターの活動の一助とする。

(8) 多様な主体による連携の促進

とっとりSDGsプラットフォームやとっとりSDGsパートナー制度等を活用し、県内の市民、NPO、企業、行政、大学・学校など、多様な主体によるネットワーク構築及び持続可能な地域づくりの推進を図る。

3. 社会変化に対応したNPO等活動団体支援事業

(1) 専門家派遣事業

NPO等の業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、中小企業診断士、ICT支援アドバイザー等を登録し、個別又は出前相談会に派遣することで、NPO等の事務能力の向上やガバナンスに関する課題の解決を図る。

(2) NPO経営実態把握事業

NPO法人の実態の継続的な把握及びきめ細かな相談対応のため、アンケート及びヒアリングによる「NPO経営実態把握調査」を行い、その概要版を公表するとともに、県のNPO施策やセンターが行う支援の取組、企画立案、個々のNPO等への支援に活かす。

(3) 非営利組織基盤強化・評価推進事業

組織診断・評価や組織基盤強化支援を行うことにより、NPO等の組織力強化、ガバナンスの向上を図るとともに、積極的な情報開示・情報発信を促すことにより、NPO等の社会的信用を高める。

(4) NPO基盤強化事業

NPO法人が基本的な事務力を獲得するとともに、ガバナンスの構築により、その自立性、透明性、信頼性の向上を図るため、基盤強化に必要なセミナー等を企画し、開催する。

(5) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

自らのスキルや経験を生かし、社会貢献活動を行いたい社会人や学生などへ、広くボランティアによる活躍の機会を提供するとともに、支援人材の育成、今後も地域活動を行う人材としての誘引とNPO等の組織基盤強化を図る。

(6) 助成金活用促進・資金調達支援事業

県内外の助成金情報を紹介することによりNPO等に効果的な活用を促すとともに、資金調達に関するアドバイス等を行うことにより、NPO等による団体運営や活動に必要な資金の確保につなげる。

(7) 民間協働型活動支援事業

寄付文化の醸成、寄付活動の活性化にむけ、地域の課題解決に挑むNPO等への寄付仲介の事業を全国寄付月間やSDGs推進の取組と連携して進めるとともに、企業及び県内外の支援団体と連携し、資金、物品、ノウハウ等の支援プログラムを実施する。

(8) 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県のNPO法人の条例個別指定制度に基づき指定を受けようとするNPO法人が、司法書士等に相談する際の経費に対して補助金を交付する。

(9) 地域づくり活動改善支援補助金交付事業

地域の課題解決を図るため、地域づくり団体等が取り組む活動を改善・向上させようとするための活動に要する経費に対して補助金を交付する。

<その他>

(1) 評議員会、理事会の開催

(2) 信頼される事務局機能の構築

## 収支予算書（正味財産増減計算ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
<b>特定資産運用益</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
<b>事業収益</b>	<b>71,060,000</b>	<b>71,323,000</b>	<b>△ 263,000</b>
県民活動活性化事業	62,280,000	61,133,000	1,147,000
とっとりSDGsパートナー・伝道師制度事業	3,300,000	3,300,000	0
地域づくりワークショップ等委託事業	150,000	0	150,000
民間協働型活動支援事業	5,330,000	6,890,000	△ 1,560,000
<b>受取補助金等</b>	<b>1,800,000</b>	<b>1,800,000</b>	<b>0</b>
鳥取県補助金	1,800,000	1,800,000	0
<b>受取寄付金</b>	<b>3,130,000</b>	<b>2,930,000</b>	<b>200,000</b>
民間協働型活動支援寄付金	3,130,000	2,930,000	200,000
<b>雑収益</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>
受取利息	1,000	1,000	0
<b>経常収益計</b>	<b>75,993,000</b>	<b>76,056,000</b>	<b>△ 63,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>60,545,000</b>	<b>60,890,064</b>	<b>△ 345,064</b>
役員報酬	1,512,000	912,000	600,000
給与手当	32,964,000	35,475,834	△ 2,511,834
退職金給付費用	620,000	620,160	△ 160
法定福利費	4,325,000	4,157,835	167,165
福利厚生費	30,000	7,600	22,400
会議費	8,000	11,316	△ 3,316
会場賃借料	165,000	91,046	73,954
旅費交通費	1,306,000	827,166	478,834
研修費	256,000	156,054	99,946
通信運搬費	856,000	1,435,243	△ 579,243
消耗品費	929,000	904,816	24,184
光熱水料費	152,000	126,443	25,557
印刷製本費	970,000	1,197,112	△ 227,112
賃借料	2,760,000	2,690,567	69,433
諸謝金	1,519,000	914,128	604,872
広告宣伝費	623,000	299,714	323,286
支払負担金	14,000	14,386	△ 386
支払手数料	624,000	358,722	265,278
支払助成金	1,800,000	1,800,000	0
支払寄付金	3,130,000	2,930,000	200,000
修繕費	85,000	82,002	2,998
新聞図書費	143,000	122,312	20,688
燃料費	1,040,000	916,340	123,660
保険料	411,000	443,170	△ 32,170
租税公課	3,929,000	3,710,233	218,767
委託費	124,000	466,355	△ 342,355
保守管理費	227,000	218,911	8,089
雑費	23,000	599	22,401

## (2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
<b>管理費</b>	<b>15,848,000</b>	<b>15,165,936</b>	<b>682,064</b>
役員報酬	888,000	848,000	40,000
給与手当	9,294,000	9,226,684	67,316
退職給付費用	195,000	195,840	△ 840
法定福利費	1,366,000	1,313,000	53,000
福利厚生費	9,000	2,400	6,600
会議費	1,000	2,318	△ 1,318
会場賃借料	30,000	17,169	12,831
旅費交通費	236,000	125,044	110,956
研修費	204,000	21,608	182,392
通信運搬費	171,000	288,048	△ 117,048
消耗品費	185,000	178,667	6,333
光熱水料費	31,000	25,897	5,103
印刷製本費	193,000	236,316	△ 43,316
賃借料	565,000	551,080	13,920
諸謝金	308,000	187,231	120,769
広告宣伝費	127,000	61,387	65,613
支払負担金	3,000	2,947	53
支払手数料	98,000	68,000	30,000
支払寄付金	10,000	0	10,000
支払報酬	528,000	460,765	67,235
修繕費	17,000	16,796	204
新聞図書費	27,000	23,573	3,427
燃料費	203,000	178,809	24,191
保険料	84,000	90,770	△ 6,770
租税公課	1,000,000	903,108	96,892
委託費	25,000	95,519	△ 70,519
保守管理費	46,000	44,837	1,163
雑費	4,000	123	3,877
<b>経常費用計</b>	<b>76,393,000</b>	<b>76,056,000</b>	<b>337,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 400,000	0	△ 400,000
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 400,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 400,000</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 400,000	0	△ 400,000
一般正味財産期首残高	6,846,076	6,065,786	780,290
一般正味財産期末残高	6,446,076	6,065,786	380,290
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
受取寄付金	3,080,000	2,930,000	150,000
民間協働型活動支援寄付金	3,080,000	2,930,000	150,000
一般正味財産への振替額	△ 3,132,000	△ 2,932,000	△ 200,000
当期指定正味財産増減額	△ 50,000	0	△ 50,000
指定正味財産期首残高	4,550,000	4,500,000	50,000
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>10,946,076</b>	<b>10,565,786</b>	<b>380,290</b>

## 収支予算書内訳表 (正味財産増減計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
<b>基本財産運用益</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
<b>特定資産運用益</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>
特定資産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
<b>事業収益</b>	<b>49,882,000</b>	<b>5,330,000</b>	<b>55,212,000</b>	<b>15,848,000</b>	<b>0</b>	<b>71,060,000</b>
県民活動活性化事業	46,432,000	0	46,432,000	15,848,000	0	62,280,000
とっとりSDGsパートナー・伝道師制度事業	3,300,000	0	3,300,000	0	0	3,300,000
地域づくりワークショップ等委託事業	150,000	0	150,000	0	0	150,000
民間協働型活動支援事業	0	5,330,000	5,330,000	0	0	5,330,000
<b>受取補助金等</b>	<b>1,800,000</b>	<b>0</b>	<b>1,800,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,800,000</b>
鳥取県補助金	1,800,000	0	1,800,000	0	0	1,800,000
<b>受取寄付金</b>	<b>0</b>	<b>3,130,000</b>	<b>3,130,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,130,000</b>
民間協働型活動支援寄付金	0	3,130,000	3,130,000	0	0	3,130,000
<b>雑収益</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>
受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
<b>経常収益計</b>	<b>51,685,000</b>	<b>8,460,000</b>	<b>60,145,000</b>	<b>15,848,000</b>	<b>0</b>	<b>75,993,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>						
<b>事業費</b>	<b>52,085,000</b>	<b>8,460,000</b>	<b>60,545,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>60,545,000</b>
役員報酬	912,000	600,000	1,512,000	0	0	1,512,000
給与手当	28,890,000	4,074,000	32,964,000	0	0	32,964,000
退職金給付費用	620,000	0	620,000	0	0	620,000
法定福利費	4,325,000	0	4,325,000	0	0	4,325,000
福利厚生費	30,000	0	30,000	0	0	30,000
会議費	8,000	0	8,000	0	0	8,000
会場賃借料	145,000	20,000	165,000	0	0	165,000
旅費交通費	1,104,000	202,000	1,306,000	0	0	1,306,000
研修費	50,000	206,000	256,000	0	0	256,000
通信運搬費	832,000	24,000	856,000	0	0	856,000
消耗品費	899,000	30,000	929,000	0	0	929,000
光熱水料費	152,000	0	152,000	0	0	152,000
印刷製本費	933,000	37,000	970,000	0	0	970,000
賃借料	2,760,000	0	2,760,000	0	0	2,760,000
諸謝金	1,499,000	20,000	1,519,000	0	0	1,519,000
広告宣伝費	623,000	0	623,000	0	0	623,000
支払負担金	14,000	0	14,000	0	0	14,000
支払手数料	582,000	42,000	624,000	0	0	624,000
支払助成金	1,800,000	0	1,800,000	0	0	1,800,000
支払寄付金	0	3,130,000	3,130,000	0	0	3,130,000
修繕費	85,000	0	85,000	0	0	85,000
新聞図書費	133,000	10,000	143,000	0	0	143,000
燃料費	975,000	65,000	1,040,000	0	0	1,040,000
保険料	411,000	0	411,000	0	0	411,000
租税公課	3,929,000	0	3,929,000	0	0	3,929,000
委託費	124,000	0	124,000	0	0	124,000
保守管理費	227,000	0	227,000	0	0	227,000
雑費	23,000	0	23,000	0	0	23,000

## (2) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,848,000</b>	<b>0</b>	<b>15,848,000</b>
役員報酬	0	0	0	888,000	0	888,000
給与手当	0	0	0	9,294,000	0	9,294,000
退職給付費用	0	0	0	195,000	0	195,000
法定福利費	0	0	0	1,366,000	0	1,366,000
福利厚生費	0	0	0	9,000	0	9,000
会議費	0	0	0	1,000	0	1,000
会場賃借料	0	0	0	30,000	0	30,000
旅費交通費	0	0	0	236,000	0	236,000
研修費	0	0	0	204,000	0	204,000
通信運搬費	0	0	0	171,000	0	171,000
消耗品費	0	0	0	185,000	0	185,000
光熱水料費	0	0	0	31,000	0	31,000
印刷製本費	0	0	0	193,000	0	193,000
賃借料	0	0	0	565,000	0	565,000
諸謝金	0	0	0	308,000	0	308,000
広告宣伝費	0	0	0	127,000	0	127,000
支払負担金	0	0	0	3,000	0	3,000
支払手数料	0	0	0	98,000	0	98,000
支払寄付金	0	0	0	10,000	0	10,000
支払報酬	0	0	0	528,000	0	528,000
修繕費	0	0	0	17,000	0	17,000
新聞図書費	0	0	0	27,000	0	27,000
燃料費	0	0	0	203,000	0	203,000
保険料	0	0	0	84,000	0	84,000
租税公課	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
委託費	0	0	0	25,000	0	25,000
保守管理費	0	0	0	46,000	0	46,000
雑費	0	0	0	4,000	0	4,000
<b>経常費用計</b>	<b>52,085,000</b>	<b>8,460,000</b>	<b>60,545,000</b>	<b>15,848,000</b>	<b>0</b>	<b>76,393,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 400,000	0	△ 400,000	0	0	△ 400,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 400,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 400,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 400,000</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 400,000	0	△ 400,000	0	0	△ 400,000
一般正味財産期首残高	6,846,076	0	6,846,076	0	0	6,846,076
一般正味財産期末残高	6,446,076	0	6,446,076	0	0	6,446,076
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
基本財産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	0	3,080,000	3,080,000	0	0	3,080,000
民間協働型活動支援寄付金	0	3,080,000	3,080,000	0	0	3,080,000
一般正味財産への振替額	△ 2,000	△ 3,130,000	△ 3,132,000	0	0	△ 3,132,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 50,000	△ 50,000	0	0	△ 50,000
指定正味財産期首残高	4,500,000	50,000	4,550,000	0	0	4,550,000
指定正味財産期末残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>10,946,076</b>	<b>0</b>	<b>10,946,076</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>10,946,076</b>